

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社  
 コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 松谷 克  
 (氏名) 伊藤 泰明  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3270-1311  
 平成21年6月29日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	475,874	△4.2	4,885	△30.5	4,740	△33.7	3,285	119.0
20年3月期	496,549	3.8	7,033	18.2	7,144	14.1	1,500	△54.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.58	21.44	5.3	1.9	1.0
20年3月期	10.11	9.61	2.3	2.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △110百万円 20年3月期 45百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	233,512	62,289	26.2	421.26
20年3月期	265,505	65,083	24.0	437.71

(参考) 自己資本 21年3月期 61,272百万円 20年3月期 63,679百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,993	1,366	△5,102	2,250
20年3月期	8,195	△3,304	△5,407	2,142

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,473	98.9	2.2
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,458	44.3	2.3
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		48.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	220,000	△13.6	2,200	△38.1	2,200	△39.7	1,270	△41.1	8.73
通期	445,000	△6.5	5,400	10.5	5,200	9.7	3,000	△8.7	20.63

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 149,421,642株 20年3月期 149,418,857株  
② 期末自己株式数 21年3月期 3,972,036株 20年3月期 3,935,969株  
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	431,908	△3.2	3,153	△34.9	4,491	△19.9	3,375	366.6
20年3月期	446,281	3.0	4,847	15.2	5,604	9.1	723	△75.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	23.16	21.99
20年3月期	4.87	4.62

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	202,940	55,532	55,532	56,835	27.4	381.02	381.02	
20年3月期	230,102	56,835	56,835	56,835	24.7	389.87	389.87	

(参考) 自己資本 21年3月期 55,532百万円 20年3月期 56,835百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に緩やかな景気拡大基調で推移しましたが、後半は米国の金融危機に端を発する世界同時不況の影響により、企業業績が低下し、雇用情勢は厳しさを増し、景気は急激に後退しました。紙パルプ業界におきましては、紙・板紙とも前期に引き続き価格修正が実施されましたが、国内需要が大きく減少しました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「中期経営計画－2008」の推進に注力しましたが、当期の売上高は、前期比4.2%減の4,759億円となりました。

利益面では、営業利益は30.5%減の48億8千5百万円に、経常利益は33.7%減の47億4千万円となりました。また、当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失が減少したことに加え、過年度に計上した投資有価証券評価損に係る税金費用が減少したため、119.0%増の32億8千5百万円となりました。

当期の営業状況を事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

#### 「紙パルプ等卸売事業」

販売数量は、紙、板紙、古紙及びパルプのいずれも、国内、海外向けともに減少しました。

販売金額は、国内向けでは、販売単価の上昇により板紙と古紙で増加しましたが、紙は前期を下回りました。海外向けでは、紙、板紙、パルプ、古紙その他とも前期を下回りました。

この結果、売上高は前期比3.9%減の4,585億円となりました。

#### 「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は、不動産賃貸事業では増収となりましたが、当期に撤退しましたリース事業をはじめその他の事業で減収となりましたため、前期比9.8%減の174億円となりました。

#### (次期の見通し)

平成22年3月期のわが国経済は、世界経済全体の急激な悪化のもと、各国政府の経済対策等によりさらなる景気後退には歯止めがかかっているものの、厳しい状況が続くものと予想されます。紙パルプ業界におきましては、落ち込んだ国内外の需要の大幅な回復が当面は期待できないとともに、製紙原燃料価格が一時期より低下しているため一部の商品については販売価格も低下する傾向にあります。

当社グループは、資源環境領域や海外などにおける事業展開を推進するとともに、緊急の経費削減策を実施し、業績回復に努める所存であります。

次期の見通しを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

#### 「紙パルプ等卸売事業」

国内販売は、景気の後退により、紙、板紙ともに需要が低調に推移するものと想定しております。海外販売においても、当面は世界経済の停滞により輸出を中心に低調に推移すると見込んでおります。なお、紙・板紙、古紙、パルプを主体に中国を中心としたアジア地域での将来的な需要の増加が予測され、当社グループとしてもこの地域での将来の販売増に向けた体制づくりに注力いたします。

#### 「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は、リース事業撤退等による減少を見込んでおります。

その結果、次期の見通しは、売上高4,450億円（前年比6.5%減）、営業利益54億円（同10.5%増）、経常利益52億円（同9.7%増）、当期純利益30億円（同8.7%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期の総資産は、売上債権、たな卸資産及び投資有価証券の減少等により、前期に比べ320億円減の2,335億円となりました。

総負債は、仕入債務の減少等により、前期に比べ292億円減の1,712億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期に比べ28億円減の623億円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期の現金及び現金同等物は、前期に対して1億8百万円増の22億5千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億9千3百万円の収入となりました。前期と比べると、前期は期末日休日要因の解消により仕入債務の減少を売上債権の減少が上回ったのに対し、当期は期末にかけての売上高減少に伴い売上債権の減少を仕入債務の減少が上回ったため、収入が42億2百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億6千6百万円の収入となりました。前期と比べると、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加並びにリース事業の譲渡による収入等により、収支が46億7千万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億2百万円の支出となりました。前期と比べると、社債の償還による支出が増加しましたが、長期借入れによる収入が増加したこと等により、支出が3億5百万円減少しました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	23.3	26.2	25.2	24.0	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	28.2	24.8	19.3	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.2	5.5	—	7.9	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	12.8	—	8.5	4.5

自己資本比率 …… 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 …… 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 …… 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ …… キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は、前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当につきましては、中間5円、期末5円とし、年間10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来160年余の歩みの中で、「自利利他」の精神を大切に、紙類の供給を主体として、多様な事業を進めてまいりました。その上で、今後は「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する取引先のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

### （2）目標とする経営指標

後述の『INNOVATION JP 2020』において、2020年度時点における次の達成目標を掲げております。

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 1. 紙・板紙の国内販売数量  | 紙・板紙内需シェアアップ |
| 2. 紙・板紙以外の国内売上高 | 2008年度比2倍    |
| 3. 海外売上高        | 2008年度比3倍    |

### （3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは長期にわたり持続的な成長を目指しており、その着実な実現を図るために3年ごとに中期経営計画を策定しております。前回の「中期経営計画－2008」では、最終年度である平成21年3月期においての売上高5,000億円、経常利益70億円を数値目標として掲げ、平成20年3月期にこれをほぼ達成したものの、平成21年3月期では世界的な経済危機の影響を受けて未達の結果となりました。

新たな中期経営計画の策定に先立って、経営環境が大きく変わる中でも目標を見失わないための経営及び企業活動の指針として、2020年度時点で目指す企業像と達成目標をグループの役員で共有するため、長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定しました。目指す企業像は次のとおりです。

1. 卓越した機能を武器に“必要とされる”JPグループ
2. 広い視野で新たな価値を創造し続けるJPグループ
3. 全世界をビジネスフィールドとするJPグループ
4. 豊かな地球と住みやすい社会の構築に貢献するJPグループ
5. 仕事を通じて一人ひとりがすばらしい人生を描いていけるJPグループ

この長期ビジョンを役員で共有したうえで、新たに「中期経営計画－2011」（仮称）を策定する予定でありましたが、経営環境の急激な変化のもと短期的な業績向上を優先することとし、対象期間の経営環境の見通しを精査した上で、改めて中期経営計画策定に取り組む予定であります。

短期的な業績向上についてはグループ各社ごとに取り組んでおり、当社では平成22年3月期の上半期について次の緊急経費削減策を実施しております。

1. 販売直接費（運賃、倉庫料等）の削減
  - ・ 配送効率の向上
  - ・ 在庫の効率化 など
2. 人件費の削減
  - ・ 役員報酬のカット
  - ・ 業務の合理化、効率化の推進
  - ・ 週2回のノー残業デーの実施 など

### 3. その他の販売費及び一般管理費の大幅削減

また、「中期経営計画－2008」のもと取組みを強化してまいりました資源環境事業やアジアを基盤とする海外市場での事業にも引続き注力してまいります。主な取組み状況は次のとおりです。

国内における資源環境事業では、連結子会社㈱エコペーパー J P が平成21年4月に㈱トキワから愛知県における製紙事業を取得し、100%古紙を原料とする印刷用紙及び段ボール原紙の生産を開始しました。また、有価物回収協業組合石坂グループと合弁で設立した子会社㈱エコポート九州では、平成21年7月に工場建設に着工し、平成22年4月に廃プラスチック、古紙や木質廃材などの総合リサイクル事業を開始する予定であります。

海外事業では、中国においては王子製紙㈱の南通事業の開始に備え、北京、広州の駐在員事務所を現地法人 J P 中国の分公司に改編し、中国人民元建てでの販売を行う現地法人タイ・タック・ペーパー（深圳）を設立するなど積極的に市場の開拓をすすめております。また、中国天津市では現地企業と合弁による古紙再資源化事業会社、天津日海輝陽再生資源回収を平成20年2月に設立し、中国での古紙再資源化事業を本格化させております。中国以外でも、平成19年よりホーチミン、モスクワ、ドバイに駐在員事務所を開設し、平成21年4月にはソウル駐在員事務所を現地法人化するなどグローバルな販売網の構築に取り組んでおります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162	2,268
受取手形及び売掛金	149,468	128,640
たな卸資産	21,711	16,075
繰延税金資産	2,584	1,727
その他	3,052	3,513
貸倒引当金	△2,637	△2,030
流動資産合計	176,339	150,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,187	24,109
機械装置及び運搬具(純額)	2,069	1,404
工具、器具及び備品(純額)	717	483
土地	14,963	17,946
リース資産(純額)	1,412	55
建設仮勘定	15	34
有形固定資産合計	44,363	44,030
無形固定資産	915	543
投資その他の資産		
投資有価証券	38,295	30,492
長期貸付金	1,194	1,544
長期前払費用	136	119
繰延税金資産	2,933	5,164
その他	2,084	2,002
貸倒引当金	△755	△577
投資その他の資産合計	43,888	38,745
固定資産合計	89,166	83,318
資産合計	265,505	233,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,720	94,569
短期借入金	21,619	21,364
1年内返済予定の長期借入金	4,711	1,950
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
1年内償還予定の社債	5,000	2,787
リース債務	—	19
未払法人税等	1,904	299
未払事業所税	41	38
賞与引当金	—	1,486
役員賞与引当金	113	90
その他	6,546	3,753
流動負債合計	168,654	135,355
固定負債		
社債	12,788	10,000
長期借入金	10,530	15,776
リース債務	—	51
繰延税金負債	1,996	3,535
退職給付引当金	1,573	2,248
役員退職慰労引当金	1,202	1,105
負ののれん	—	675
その他	3,678	2,478
固定負債合計	31,767	35,868
負債合計	200,422	171,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,506	16,506
資本剰余金	15,099	15,099
利益剰余金	31,621	33,447
自己株式	△1,484	△1,494
株主資本合計	61,742	63,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,063	△1,360
繰延ヘッジ損益	△21	△7
為替換算調整勘定	△105	△919
評価・換算差額等合計	1,937	△2,286
少数株主持分	1,405	1,018
純資産合計	65,083	62,289
負債純資産合計	265,505	233,512



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	496,549	475,874
売上原価	459,028	440,648
売上総利益	37,521	35,227
販売費及び一般管理費	30,488	30,341
営業利益	7,033	4,885
営業外収益		
受取利息	169	134
受取配当金	728	784
持分法による投資利益	45	—
その他	400	245
営業外収益合計	1,342	1,162
営業外費用		
支払利息	959	886
持分法による投資損失	—	110
その他	272	312
営業外費用合計	1,231	1,308
経常利益	7,144	4,740
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	594
事業譲渡益	—	557
投資有価証券売却益	44	159
受取補償金	—	63
企業結合における交換利益	—	53
固定資産売却益	554	12
ゴルフ会員権売却益	1	2
過年度損益修正益	129	—
特別利益合計	728	1,440
特別損失		
投資有価証券評価損	2,835	1,092
投資有価証券売却損	—	59
ゴルフ会員権評価損	8	25
固定資産処分損	29	19
ゴルフ会員権退会損	—	1
退職給付費用	17	—
ゴルフ会員権売却損	4	—
特別損失合計	2,892	1,196
税金等調整前当期純利益	4,980	4,984
法人税、住民税及び事業税	3,306	826
法人税等調整額	1	830
法人税等合計	3,307	1,657
少数株主利益	174	42
当期純利益	1,500	3,285

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,480	16,506
当期変動額		
新株の発行	26	1
当期変動額合計	26	1
当期末残高	16,506	16,506
資本剰余金		
前期末残高	15,073	15,099
当期変動額		
新株の発行	26	1
自己株式の処分	0	△2
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	26	△0
当期末残高	15,099	15,099
利益剰余金		
前期末残高	31,609	31,621
当期変動額		
剰余金の配当	△1,489	△1,458
当期純利益	1,500	3,285
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	11	1,826
当期末残高	31,621	33,447
自己株式		
前期末残高	△237	△1,484
当期変動額		
自己株式の取得	△1,251	△20
自己株式の処分	4	10
当期変動額合計	△1,247	△10
当期末残高	△1,484	△1,494
株主資本合計		
前期末残高	62,925	61,742
当期変動額		
新株の発行	52	1
剰余金の配当	△1,489	△1,458
当期純利益	1,500	3,285
自己株式の取得	△1,251	△20
自己株式の処分	4	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△1,184	1,816
当期末残高	61,742	63,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,553	2,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,490	△3,424
当期変動額合計	△4,490	△3,424
当期末残高	2,063	△1,360
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	14
当期変動額合計	△25	14
当期末残高	△21	△7
為替換算調整勘定		
前期末残高	△54	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△814
当期変動額合計	△51	△814
当期末残高	△105	△919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,504	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,566	△4,223
当期変動額合計	△4,566	△4,223
当期末残高	1,937	△2,286
少数株主持分		
前期末残高	1,607	1,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	△387
当期変動額合計	△202	△387
当期末残高	1,405	1,018
純資産合計		
前期末残高	71,036	65,083
当期変動額		
新株の発行	52	1
剰余金の配当	△1,489	△1,458
当期純利益	1,500	3,285
自己株式の取得	△1,251	△20
自己株式の処分	4	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,769	△4,610
当期変動額合計	△5,952	△2,794
当期末残高	65,083	62,289

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,980	4,984
減価償却費	2,953	2,029
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159	△594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,486
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△117	△109
受取利息及び受取配当金	△897	△917
支払利息	959	886
持分法による投資損益 (△は益)	△45	110
有形固定資産売却損益 (△は益)	△548	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,835	1,092
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△100
ゴルフ会員権評価損	8	25
事業譲渡損益 (△は益)	—	△557
売上債権の増減額 (△は増加)	2,760	19,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	247	4,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,756	△23,518
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11	286
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△517	△2,341
その他	495	△273
小計	11,530	7,496
利息及び配当金の受取額	913	951
利息の支払額	△960	△889
法人税等の支払額	△3,288	△3,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,195	3,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,379	△809
有形固定資産の売却による収入	801	67
無形固定資産の取得による支出	△202	△100
投資有価証券の取得による支出	△2,925	△2,510
投資有価証券の売却による収入	96	1,369
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
長期貸付けによる支出	△14	△552
長期貸付金の回収による収入	682	200
事業譲渡による収入	—	2,738
その他	△363	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,304	1,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,951	615
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	△1,000
長期借入れによる収入	—	7,230
長期借入金の返済による支出	△1,505	△4,746
社債の償還による支出	—	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△760
自己株式の取得による支出	△1,251	△20
配当金の支払額	△1,489	△1,458
少数株主への配当金の支払額	△23	△15
その他	△91	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,407	△5,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560	146
現金及び現金同等物の期首残高	2,614	2,142
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△37
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,142	2,250

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は25社であります。

(株)中井本社、J P資源(株)、(株)小牧紙流通センター、(株)ジェーピー情報センター、南港紙センター(株)、ジェーピーホームサプライ(株)、ジェーピー・リース(株)、(株)エコペーパー J P、J P総合開発(株)、中井紙輸送(株)、(株)ヤマト、(株)光陽社、昭和包装工業(株)、(株)ちきりや、(株)厚木紙流通センター、三国紙工(株)、JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、Tai Tak Paper(Shenzhen)Co.,Ltd.、PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX

(株)エコペーパー J Pは、新設により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)丸二紙店は、平成21年3月31日に保有全株式を売却したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

J P総合開発(株)は、日本倉庫(株)が平成20年7月1日付で商号変更したものであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は10社であります。

(株)西北紙流通デポ、コスモ紙商事(株)、大豊製紙(株)、中津川包装工業(株)、北上製紙(株)、東京産業洋紙(株)、東洋紙業(株)、Japan Pulp & Paper(M)Sdn.Bhd.、Kosoku Paper Ltd.、Tai Tak Takeo Fine Paper Co.,Ltd.

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、Tai Tak Paper(Shenzhen)Co.,Ltd.、PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXの決算日は12月末日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券…… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

(時価のあるもの) …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

## ② たな卸資産 …… 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として先入先出法による原価法から主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## ③ デリバティブ取引 …… 時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 …… 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、連結子会社11社は定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数の変更を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## ② 無形固定資産 …… 定額法

(リース資産を除く)

③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④ 長期前払費用 …… 均等償却

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  
(追加情報)  
当社は、従来、未払従業員賞与については未払費用として計上し流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において賞与支給額の算定方法を見直したことにより当連結会計年度末において賞与支給額が確定しないことになったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日 リサーチ・センター審理情報N0.15)に従い、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に計上しておりました未払従業員賞与は1,631百万円であります。
- ③ 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金…… 役員の退職金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

## (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法を採用しております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

## (リース取引に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,797百万円	35,622百万円
2. 投資その他の資産から直接控除した貸倒引当金	1,182百万円	492百万円
3. 受取手形割引高	120百万円	112百万円
受取手形裏書譲渡高	48 "	40 "

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	26,110百万円	27,153百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	30 "	30 "
1年内返済予定の長期借入金	321 "	254 "
長期借入金	5,743 "	5,489 "
合計	6,094 "	5,773 "
5. 保証債務	2,012百万円	2,951百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,274	144	—	149,418
自己株式				
普通株式	769	3,176	10	3,935

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加144千株は、新株予約権の行使によるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,176千株は、取締役会決議による市場買付3,129千株、単元未満株式の買取り47千株であります。  
3 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債の 新株予約権	普通株式	7,910	—	144	7,766	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	744	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	745	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	729	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日



当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,418	2	—	149,421
自己株式				
普通株式	3,935	61	25	3,972

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、新株予約権の行使によるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
3 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債の 新株予約権	普通株式	7,766	—	2	7,763	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	729	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	729	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
次の決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	729	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,162百万円	2,268百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金	△20 "	△18 "
現金及び現金同等物	2,142 "	2,250 "
2. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社であるジェーピー・リース㈱のリース事業譲渡により減少した 資産及び負債の内訳と譲渡による収入との関係		
流動資産	— 百万円	3,989百万円
固定資産	— "	342 "
流動負債	— "	△2,150 "
事業譲渡益	— "	557 "
事業譲渡による収入	— "	2,738 "

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	477,298	19,251	496,549	—	496,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,208	2,461	6,669	(6,669)	—
計	481,506	21,713	503,218	(6,669)	496,549
営業費用	473,325	19,479	492,803	(3,288)	489,516
営業利益	8,181	2,234	10,415	(3,381)	7,033
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	202,489	54,410	256,899	8,606	265,505
減価償却費	258	2,513	2,771	182	2,953
資本的支出	318	1,166	1,484	118	1,602

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 ……紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業 ……不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、  
情報システム販売、リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,689百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,947百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	458,511	17,363	475,874	—	475,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,421	2,393	5,814	(5,814)	—
計	461,932	19,757	481,689	(5,814)	475,874
営業費用	455,468	17,687	473,155	(2,166)	470,989
営業利益	6,464	2,070	8,534	(3,648)	4,885
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	170,877	53,858	224,735	8,777	233,512
減価償却費	268	1,575	1,843	186	2,029
資本的支出	277	696	973	97	1,069

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 ……………紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業 ……不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、  
情報システム販売、リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,972百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,364百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	56,795	12,046	3,973	4,859	77,673
II 連結売上高(百万円)					496,549
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	2.4	0.8	1.0	15.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	50,809	7,933	3,719	4,633	67,094
II 連結売上高(百万円)					475,874
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	1.7	0.8	1.0	14.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国・中国・台湾・マレーシア・タイ・香港・インドネシア等(中近東除く。)  
 (2) 北米……………米国・カナダ  
 (3) 欧州……………ドイツ・ベルギー・オーストリア・イギリス等  
 (4) その他の地域……メキシコ・オーストラリア・チリ・ブラジル・エジプト等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	王子製紙(株)	東京都中央区	103,881	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	11.4	0.2	兼任1人	商品の購入	営業取引 紙・パルプ類の購入	139,111	買掛金	41,339

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) の議決権を 過半数を 有する当 社会子 を含む	王子特殊紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都中央区	350	紙類・合成樹脂加工品等の製造、加工並びに販売	—	—	—	商品の購入	営業取引 紙類等の購入	25,962	買掛金	6,132
	王子板紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都中央区	600	段ボール原紙、板紙の製造及び販売	直接 0.0	—	—	商品の購入	営業取引 段ボール原紙等の購入	12,552	買掛金	4,442
	森紙販売(株) (王子製紙(株) の子会社)	京都府京都市	310	紙器の製造、紙の販売	直接 0.0	—	—	商品の販売	営業取引 段ボール原紙等の販売	7,058	売掛金	3,254

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙(株)からの紙類等の購入、王子板紙(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、この変更に伴う開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)	王子製紙(株)	東京都中央区	103,881	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	直接 11.4 間接 0.2	商品の購入 役員の兼任	営業取引 紙・パルプ類の購入	132,624	買掛金	30,829

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)の議決権を有する当該の会社等(をて社会子含む)	王子特殊紙(株)(王子製紙(株)の子会社)	東京都中央区	350	紙類・合成樹脂加工品の製造、加工並びに販売	—	商品の購入	営業取引 紙類等の購入	21,805	買掛金	3,775
	王子板紙(株)(王子製紙(株)の子会社)	東京都中央区	600	段ボール原紙の製造及び販売	直接 0.0	商品の購入	営業取引 段ボール原紙等の購入	13,708	買掛金	4,360
	森紙販売(株)(王子製紙(株)の子会社)	京都市南区	310	紙器の製造、紙の販売	直接 0.0	商品の販売	営業取引 段ボール原紙等の販売	7,646	売掛金	3,199

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙(株)からの紙類等の購入、王子板紙(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (税効果会計)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	2,344	2,621
	投資有価証券	1,971	〃
	貸倒引当金	1,340	〃
	その他有価証券評価差額金	1,216	〃
	未払費用	901	〃
	土地	595	〃
	役員退職慰労引当金	490	〃
	税務上の繰越欠損金	419	〃
	その他	1,161	〃
	繰延税金資産小計	10,438	〃
	評価性引当額	△2,431	〃
	繰延税金資産合計	8,007	〃
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△2,108	△3,347
	土地	△2,084	〃
	有形減価償却資産	△105	〃
	買換資産圧縮積立金	△73	〃
	その他	△117	〃
	繰延税金負債合計	△4,487	〃
	繰延税金資産(負債)の純額	3,520	〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率	40.7%	40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	〃
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	〃
	住民税均等割額	0.6	〃
	評価性引当額	20.0	〃
	その他	1.8	〃
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4	〃
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			6.7
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△3.7
			住民税均等割額
			0.6
			評価性引当額
			△12.5
			その他
			1.4
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			33.2

## (有価証券)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
・時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	10	10	0
小計	10	10	0
・時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10	10	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,788	11,665	5,877
小計	5,788	11,665	5,877
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,305	15,336	△2,969
小計	18,305	15,336	△2,969
合計	24,093	27,000	2,907

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	2	0



## 4 時価評価されていない有価証券

- ・その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,304

## 5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

## 6 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について2,795百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前期末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
・時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	10	10	0
小計	10	10	0
・時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10	10	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,432	9,297	2,865
小計	6,432	9,297	2,865
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	16,963	11,798	△5,165
小計	16,963	11,798	△5,165
合計	23,395	21,095	△2,301

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,319	149	6

## 4 時価評価されていない有価証券

- ・その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,144

## 5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

## 6 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,083百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前期末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(事業分離)</p> <p>1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 東京リース(株)他1社</p> <p>(2) 分離した事業の内容 連結子会社ジェーピー・リース(株)におけるリース事業</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 リース事業を取り巻く環境について厳しい状況が続いており、リース事業より撤退することとしたためであります。</p> <p>(4) 事業分離日 平成21年1月31日</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 ジェーピー・リース(株)が保有するリース契約及び割賦販売契約の上に存する契約上の地位(物件所有権・リース債権・割賦債権その他一切の権利・義務を含む。)を、現金を対価として譲渡しております</p> <p>2 持分変動差額の金額及び会計処理 現金を対価とする取引であるため、持分変動差額は生じておりません。 なお、ジェーピー・リース(株)の個別損益計算書上の移転利益に、事業分離による未実現利益の実現を調整して算定した金額を、連結損益計算書上「事業譲渡益」として表示しております。</p> <p>3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 不動産賃貸及びその他の事業</p> <p>4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 売上高 1,111百万円 営業利益 55 //</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	437.71円	1株当たり純資産額	421.26円
1株当たり当期純利益	10.11円	1株当たり当期純利益	22.58円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	9.61円	1株当たり当期純利益	21.44円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	65,083百万円	62,289百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,405百万円	1,018百万円
(うち少数株主持分)	1,405百万円	1,018百万円
普通株式に係る期末の純資産額	63,679百万円	61,272百万円
普通株式の発行済株式数	149,418千株	149,421千株
普通株式の自己株式数	3,935千株	3,972千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	145,482千株	145,449千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,500百万円	3,285百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,500百万円	3,285百万円
普通株式の期中平均株式数	148,337千株	145,463千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	7,791千株	7,763千株
(うち新株予約権)	7,791千株	7,763千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な事業の譲受)</p> <p>連結子会社(株)エコペーパー J P は、平成21年4月1日付で、(株)トキワの製紙事業を譲り受けました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業譲受の目的 (株)トキワの経営判断による製紙事業の売却の方針を受けて、当社が総代理店の立場としてお客様への安定供給の責任を果たすには製紙事業を譲り受けることが最善の策と考えるに至ったものであります。</li> <li>2 譲り受ける事業の内容 (株)トキワの製紙事業全般</li> <li>3 譲り受ける資産 製紙事業に係わる固定資産約53億円</li> <li>4 その他重要な特約等 本件譲受に伴い、本件譲渡日において本件製紙事業に係わる製品在庫、原材料等を、本件譲受資産とは別に購入しております。</li> </ol>

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904	807
受取手形	44,931	39,060
売掛金	93,642	81,011
たな卸資産	16,833	12,628
短期貸付金	2,371	1,914
繰延税金資産	1,870	1,162
その他	1,680	2,208
貸倒引当金	△1,900	△1,362
流動資産合計	160,332	137,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,266	4,015
機械及び装置(純額)	7	32
車両運搬具(純額)	44	45
工具、器具及び備品(純額)	285	236
土地	4,731	4,731
リース資産(純額)	—	20
有形固定資産合計	9,333	9,079
無形固定資産	655	564
投資その他の資産		
投資有価証券	31,756	23,879
関係会社株式	14,467	16,347
関係会社出資金	323	323
長期貸付金	10,449	10,483
長期前払費用	39	39
繰延税金資産	1,606	3,734
その他	1,629	1,551
貸倒引当金	△488	△487
投資その他の資産合計	59,782	55,869
固定資産合計	69,770	65,511
資産合計	230,102	202,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,732	10,145
買掛金	102,174	79,965
短期借入金	15,578	16,358
1年内返済予定の長期借入金	3,640	1,200
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
1年内償還予定の社債	5,000	2,787
リース債務	—	6
未払費用	3,055	1,371
未払法人税等	1,354	—
未払事業所税	34	32
預り金	3,113	3,450
賞与引当金	—	1,149
役員賞与引当金	82	66
その他	681	321
流動負債合計	155,442	125,851
固定負債		
社債	12,788	10,000
長期借入金	2,200	8,000
リース債務	—	15
退職給付引当金	997	1,595
役員退職慰労引当金	810	959
長期預り保証金	1,029	987
固定負債合計	17,825	21,557
負債合計	173,267	147,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,506	16,506
資本剰余金		
資本準備金	15,098	15,099
その他資本剰余金	1	—
資本剰余金合計	15,099	15,099
利益剰余金		
利益準備金	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	102	97
海外投資等損失準備金	7	6
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	4,093	6,017
利益剰余金合計	24,753	26,669
自己株式	△1,424	△1,435
株主資本合計	54,934	56,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,923	△1,301
繰延ヘッジ損益	△21	△7
評価・換算差額等合計	1,902	△1,308
純資産合計	56,835	55,532
負債純資産合計	230,102	202,940

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	444,404	430,064
賃貸収入	1,878	1,844
売上高合計	446,281	431,908
売上原価	419,491	406,630
売上総利益	26,790	25,278
販売費及び一般管理費	21,943	22,124
営業利益	4,847	3,153
営業外収益		
受取利息	318	285
受取配当金	979	1,596
その他	195	108
営業外収益合計	1,491	1,989
営業外費用		
支払利息	519	527
その他	215	125
営業外費用合計	735	652
経常利益	5,604	4,491
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	438
投資有価証券売却益	2	142
関係会社株式売却益	41	89
企業結合における交換利益	—	53
ゴルフ会員権売却益	1	2
固定資産売却益	549	1
特別利益合計	593	725
特別損失		
投資有価証券評価損	2,723	1,060
ゴルフ会員権評価損	4	13
関係会社株式評価損	40	9
固定資産処分損	7	6
投資有価証券売却損	—	6
ゴルフ会員権退会損	—	1
退職給付費用	17	—
ゴルフ会員権売却損	1	—
特別損失合計	2,792	1,096
税引前当期純利益	3,405	4,120
法人税、住民税及び事業税	2,512	283
法人税等調整額	170	462
法人税等合計	2,682	745
当期純利益	723	3,375



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,480	16,506
当期変動額		
新株の発行	26	1
当期変動額合計	26	1
当期末残高	16,506	16,506
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,072	15,098
当期変動額		
新株の発行	26	1
当期変動額合計	26	1
当期末残高	15,098	15,099
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	1	—
資本剰余金合計		
前期末残高	15,073	15,099
当期変動額		
新株の発行	26	1
自己株式の処分	0	△2
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	26	△0
当期末残高	15,099	15,099
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,850	3,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,850	3,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	108	102
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△6	△5
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	102	97
海外投資等損失準備金		
前期末残高	8	7
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	7	6
別途積立金		
前期末残高	16,700	16,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,700	16,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,852	4,093
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6	5
海外投資等損失準備金の取崩	1	1
剰余金の配当	△1,489	△1,458
当期純利益	723	3,375
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	△758	1,923
当期末残高	4,093	6,017
利益剰余金合計		
前期末残高	25,518	24,753
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,489	△1,458
当期純利益	723	3,375
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	△765	1,917
当期末残高	24,753	26,669
自己株式		
前期末残高	△177	△1,424
当期変動額		
自己株式の取得	△1,251	△20
自己株式の処分	4	10
当期変動額合計	△1,247	△10
当期末残高	△1,424	△1,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	56,894	54,934
当期変動額		
新株の発行	52	1
剰余金の配当	△1,489	△1,458
当期純利益	723	3,375
自己株式の取得	△1,251	△20
自己株式の処分	4	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△1,960	1,906
当期末残高	54,934	56,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,153	1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,230	△3,224
当期変動額合計	△4,230	△3,224
当期末残高	1,923	△1,301
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	14
当期変動額合計	△25	14
当期末残高	△21	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,157	1,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,256	△3,210
当期変動額合計	△4,256	△3,210
当期末残高	1,902	△1,308
純資産合計		
前期末残高	63,051	56,835
当期変動額		
新株の発行	52	1
剰余金の配当	△1,489	△1,458
当期純利益	723	3,375
自己株式の取得	△1,251	△20
自己株式の処分	4	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,256	△3,210
当期変動額合計	△6,216	△1,303
当期末残高	56,835	55,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (ご参考) 商品売上高内訳

品種別		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	前事業 年度比
			構成比		構成比		
紙	数量 (トン)	(210,126) 2,371,874	(4.3%) 49.0%	(188,544) 2,103,583	(4.3%) 47.5%	(△21,583) △268,292	(89.7%) 88.7%
	金額 (百万円)	(26,121) 286,856	(5.9%) 64.5%	(23,196) 275,767	(5.4%) 64.1%	(△2,925) △11,089	(88.8%) 96.1%
板紙	数量 (トン)	(41,805) 1,087,358	(0.9%) 22.4%	(27,467) 1,013,474	(0.6%) 22.9%	(△14,338) △73,884	(65.7%) 93.2%
	金額 (百万円)	(3,836) 68,117	(0.9%) 15.3%	(2,594) 69,583	(0.6%) 16.2%	(△1,241) 1,467	(67.6%) 102.2%
パルプ	数量 (トン)	(109,004) 155,597	(2.3%) 3.2%	(104,270) 149,975	(2.4%) 3.4%	(△4,734) △5,623	(95.7%) 96.4%
	金額 (百万円)	(7,652) 11,558	(1.7%) 2.6%	(6,818) 10,595	(1.6%) 2.5%	(△833) △963	(89.1%) 91.7%
古紙	数量 (トン)	(473,291) 1,189,598	(9.8%) 24.6%	(459,751) 1,125,652	(10.4%) 25.4%	(△13,540) △63,946	(97.1%) 94.6%
	金額 (百万円)	(10,195) 23,060	(2.3%) 5.2%	(8,955) 22,268	(2.1%) 5.2%	(△1,240) △792	(87.8%) 96.6%
紙二次加工品	数量 (トン)	(8,609) 39,909	(0.2%) 0.8%	(6,645) 32,525	(0.2%) 0.7%	(△1,964) △7,385	(77.2%) 81.5%
	金額 (百万円)	(3,543) 20,066	(0.8%) 4.5%	(2,550) 17,632	(0.6%) 4.1%	(△993) △2,435	(72.0%) 87.9%
その他	金額 (百万円)	(4,030) 34,747	(0.9%) 7.8%	(3,897) 34,219	(0.9%) 8.0%	(△133) △528	(96.7%) 98.5%
合計	数量 (トン)	(842,835) 4,844,337	(17.4%) 100.0%	(786,677) 4,425,208	(17.8%) 100.0%	(△56,158) △419,129	(93.3%) 91.3%
	金額 (百万円)	(55,377) 444,404	(12.5%) 100.0%	(48,011) 430,064	(11.2%) 100.0%	(△7,365) △14,340	(86.7%) 96.8%

(注) ( )内は輸出分を内数で示しております。

## 6. その他

### 役員の変動等

本日公表の「組織変更、取締役の任期、代表取締役及び取締役の変動並びに人事変動に関するお知らせ」をご参照お願いいたします。